

# 三井住友・げんきシニア ライフ・オープン

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：シニア

2025年5月27日から2025年11月25日まで

第51期 決算日：2025年11月25日



## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主として日本の取引所上場株式に投資することにより、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## 当期の状況

基準価額 (期末)	12,890円
純資産総額 (期末)	17,260百万円
騰落率 (当期)	+18.8%
分配金合計 (当期)	250円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
 受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

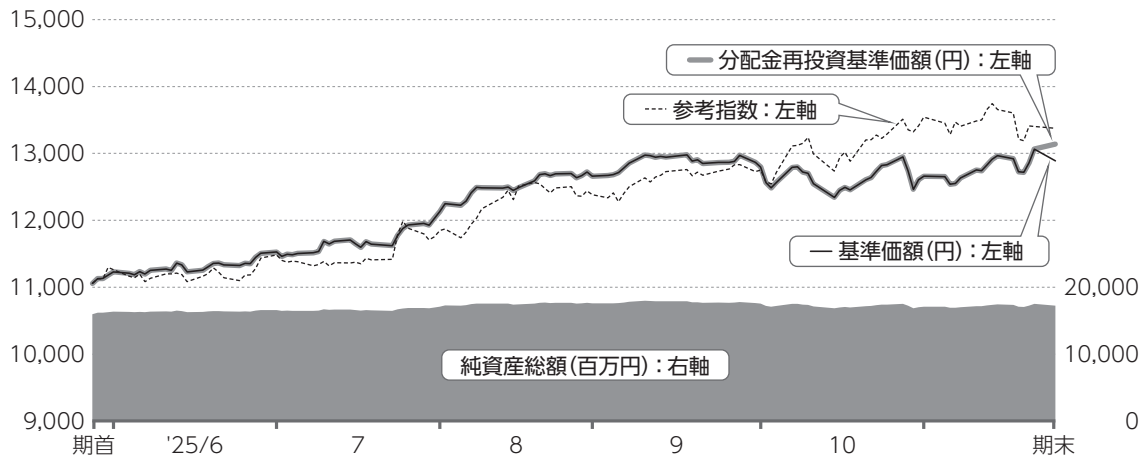
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年5月27日から2025年11月25日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,056円
期末	12,890円 (既払分配金250円(税引前))
騰落率	+18.8% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### 基準価額の主な変動要因(2025年5月27日から2025年11月25日まで)

当ファンドは、主として日本の取引所上場株式の中で、高齢化社会が生み出す新ビジネス、新技術あるいは様々なニーズ等をシルバービジネスと捉え、こうした分野に注目して事業を展開していく企業の株式を中心に投資しました。

#### 上昇要因

- ユニオンツール、第一稀元素化学工業、santec Holdingsの株価が上昇したこと

#### 下落要因

- 松風、日本エム・ディ・エム、京成電鉄の株価が下落したこと

## 1万口当たりの費用明細 (2025年5月27日から2025年11月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	101円	0.824%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は12,240円です。
( 投 信 会 社 )	(48)	(0.389)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
( 販 売 会 社 )	(47)	(0.384)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(6)	(0.050)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.027	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(3)	(0.027)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 公 社 債 )	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
( そ の 他 )	(-)	(-)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	104	0.852	

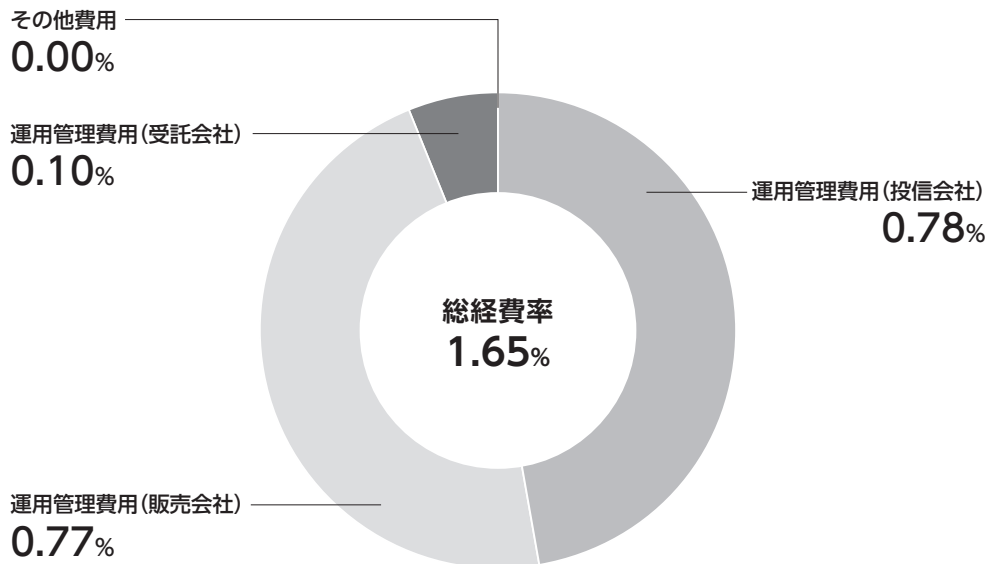
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.65%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年11月25日から2025年11月25日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年11月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2020.11.25 決算日	2021.11.25 決算日	2022.11.25 決算日	2023.11.27 決算日	2024.11.25 決算日	2025.11.25 決算日
基準価額	(円)	9,011	9,423	8,690	9,835	11,327	12,890
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	400	450
分配金再投資基準価額騰落率(%)	(%)	—	4.6	-7.8	13.2	19.4	18.1
参考指数騰落率	(%)	—	17.0	2.3	21.1	16.7	24.2
純資産総額	(百万円)	49,413	33,876	27,253	23,793	17,715	17,260

参考指数について

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

## 投資環境について(2025年5月27日から2025年11月25日まで)

### 国内株式市場は上昇しました。

期初は、米中貿易摩擦や中東の地政学リスクなどが懸念されましたが、米政権の関税措置緩和期待、中東紛争の早期停戦、米国の早期利下げ期待の高まりなどを背景に、徐々に下値を切り上げました。

期半ばは、日米関税交渉が市場予想よりも早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新し、国内GDP(国内総生産)速報値や米利下げの再開なども好感され上昇基調が継続

しました。

期後半は、石破首相の辞意表明により実施された自民党総裁選で高市氏が選出されると、積極財政への期待から一段と上昇し、またAI関連株の大幅な上昇にも支えられ堅調な推移となりました。

期末にかけては、米利下げ観測の後退を背景にした米株式相場の下落などを受け、上値を抑えられました。

## ポートフォリオについて(2025年5月27日から2025年11月25日まで)

### ●業種配分

不動産業、陸運業の組入比率を引き上げた一方、医薬品、電気機器の組入比率を引き下げました。

### ●個別銘柄

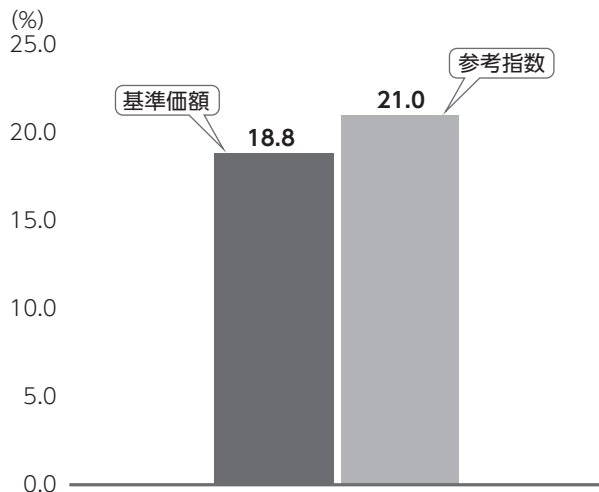
芝浦電子、太平洋工業、大阪ソーダなどを売り付けた一方、三洋化成工業、野村不動産ホールディングス、南海電気鉄道などを買い付けました。

### ●ポートフォリオの特性

高齢化社会の進展で恩恵を受ける企業という観点から投資を行った結果、不動産業、陸運業、サービス業の構成比率が高位となりました。

## ベンチマークとの差異について(2025年5月27日から2025年11月25日まで)

## 基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

## 分配金について(2025年5月27日から2025年11月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第51期
当期分配金	250
(対基準価額比率)	(1.90%)
当期の収益	250
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,209

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

国内の株式市場は、水準を切り上げていく展開を予想します。米政権の関税引き上げの影響はあるものの、世界景気は底堅く推移しています。世界景気は一時的な鈍化の後、米国の利下げ、主要国の財政出動などによって回復すると予想します。国内では高市新首相のもと積極的な財政政策が期待され、底堅い内外景気を背景に企業業績も改善基調に向かうと見込まれます。国内企業が取り組むガバナンス(企業統治)改革の進展も中期的な株高

要因と期待されます。ただし、株価上昇によりバリュエーション(投資価値評価)は過熱感が意識される水準にあり、株価の上値を抑える要因になり得ると考えられます。

日本における高齢化は中長期で重要なテーマであり、シルバービジネスは引き続き成長が見込まれる有望な投資テーマであるとみています。引き続き、高齢化社会が生み出す新ビジネス、新技術あるいは様々なニーズ等に着目し、投資銘柄を選定します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

## 交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

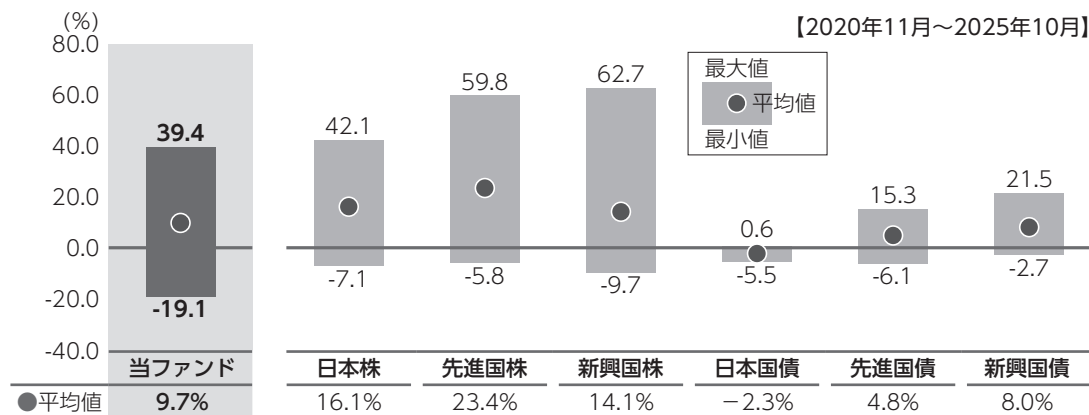
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることを期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

## 4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	無期限(設定日：2000年5月26日)
運 用 方 針	主として日本の取引所上場株式に投資することにより、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	日本の取引所上場株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■高齢化社会が生み出す新ビジネス、新技術あるいは様々なニーズ等をシルバービジネスとしてとらえ、こうした分野に注目して事業を展開していく企業の株式を中心に投資し、信託財産の成長を目指します。</li> <li>■高齢化社会における成長分野・成長企業等をリサーチします。</li> </ul>
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>■外貨建資産への投資は行いません。</li> </ul>
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■年2回(原則として毎年5月および11月の25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。</li> <li>■分配対象収益額は、経費控除後の利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</li> <li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li> </ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容 (2025年11月25日)

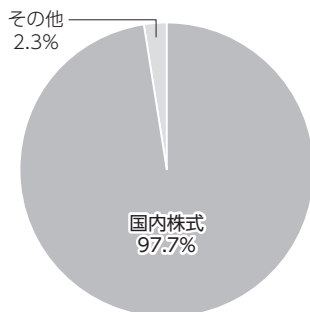
#### 組入上位銘柄

銘柄名	業種	組入比率	銘柄名	業種	組入比率
1 野村不動産ホールディングス	不動産業	5.7%	6 東武鉄道	陸運業	2.5%
2 東急不動産ホールディングス	不動産業	5.0%	7 TOPPANホールディングス	その他製品	2.5%
3 小田急電鉄	陸運業	3.1%	8 イエローハット	卸売業	2.5%
4 三井不動産	不動産業	2.9%	9 コメダホールディングス	卸売業	2.5%
5 富士紡ホールディングス	繊維製品	2.6%	10 南海電気鉄道	陸運業	2.5%
			全銘柄数	63銘柄	

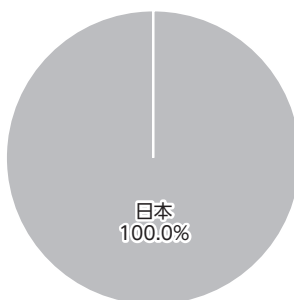
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

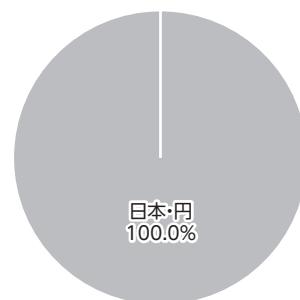
#### 資産別配分(純資産総額比)



#### 国別配分(ポートフォリオ比)



#### 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

### 純資産等

項目	第51期末 2025年11月25日
純資産総額	(円) 17,260,225,579
受益権総口数	(口) 13,390,724,694
1万口当たり基準価額	(円) 12,890

※当期における、追加設定元本額は412,350,638円、解約元本額は1,476,396,421円です。